

第7節 環境配慮のための仕組みづくり

1 環境配慮のための仕組みづくり

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境に配慮したライフスタイルや事業活動を活発化させることを目指し、NPO、民間団体、行政間のパートナーシップの構築や環境に配慮した経済社会への変革に取り組みます。

【計画策定時の状況】

府民、事業者、民間団体や市町村からなる「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営するとともに、大阪府民のローカルアジェンダである「豊かな環境づくり大阪行動計画」を毎年度策定し、パートナーシップによる各主体の積極的な取組みを促進しました。

また、教員向けの環境教育の手引きや活動事例集等の作成・配布並びに環境NPOによる教員向けの体験研修を行い、学校における環境教育・環境学習を支援するとともに、「こどもエコクラブ」のサポーター等のスキルアップを目的とした講習会を開催するなど、地域社会における自主的な環境学習への支援を行いました。

【こどもエコクラブ】

地域において環境に関する活動を行う小・中学生のグループの総称。全国の小・中学生の継続的な環境活動を支援するため、環境省の委託事業として始まったもの。

(2) 平成20年度に講じた施策

パートナーシップによる環境保全活動の推進 環境情報プラザ管理運営事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7666】

環境情報プラザにおいて、環境関連図書・ビデオ・パネル・チラシ等により環境情報を広く府民に提供するとともに、府民からの環境に関する相談窓口としてコーディネートを実施しました。プラザの研修室・小会議室・実験室を活動の場とし

て提供し、府域における環境活動を支援しました。

さらに、自治体、環境NPO等で構成する交流団体「かけはし」において情報交流を促進し、メンバーとともに交流会、セミナー等を協働開催するなど、パートナーシップづくりに努めました。

- ・プラザ利用者数 16,735名
- ・図書、ビデオ、パネル等貸出し数 496点
- ・チラシ等開架数 424件
- ・相談件数 39件

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.484)

図-38 プラザの利用風景



魚庭（なにわ）の海づくり大会

【水産課 内線：2765】

様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への取り組みを呼びかけます。大会は若手漁業者が中心となって運営されており、漁業者が大阪湾の環境改善の取り組みの先頭に立つ決意を示す「豊かな海づくり宣言」も行われました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.216）

図-39 海に関する展示の様子



環境監視及び調査研究の推進 技と知の出会い創出支援事業

【商工振興室 内線：2603】

高い技術ポテンシャルを有した府立試験研究機関が、府内ものづくり中小企業（「技の集団」）等の求めに応じ、環境・新エネルギーをはじめとした大阪の成長有望分野の新技术を研究開発しました。（平成20年度：5件実施）

また、あわせて「E-技術ネット@大阪（ええわざネットおおさか）」を通して、それらものづくり中小企業の技術ポテンシャルを全国の企業の研究所や大学等（「知の集団」）に発信しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.503）

光化学オキシダントと粒子状物質等の汚染 特性及び広域移流に関する研究【新規】

【環境農林水産総合研究所 6972-7632】

光化学オキシダントや粒子状物質等、二次生成に

より発生する汚染物質の高濃度事象について、気象条件、発生メカニズム、地域循環風による移流等に関する解析を、国立環境研究所及び他の自治体と共同で行いました。

また、東アジア規模の大気汚染物質広域移流の大阪への寄与を把握するため、ライダー観測データや大気環境観測衛星リモートセンシングデータを用いた解析手法を、国立環境研究所等と共同で開発しました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.509）

【ライダー観測】

レーザー光を上空に向けて照射し、その反射を解析することにより、上空(3000～18000m)の大気環境を監視する技術

【リモートセンシング】

人工衛星や航空機に搭載した光学センサで地表からの反射(放射)光をとらえ、その強度等を解析することにより、地表面や植生の状況、地(海)表面温度分布、大気層の環境などを観測する技術

大阪府域における有機フッ素化合物の汚染実態調査【新規】

【環境農林水産総合研究所 6972-5865】

PFOA・PFOSをはじめとする有機フッ素化合物は有害性、残留性があり地球規模の汚染が知られ、特にPFOS及びその類縁化合物の製造・輸出入・使用の規制については国際的な取り組みがなされています。

府内においても、これらの物質の排出状況が十分明らかとなっていないため、国や近隣府県等と連携して、河川や大気環境等における汚染の実態調査及び事業場が取り組む有機フッ素化合物の削減対策の効果の確認を行いました。

（環境関連主要事業（決算額）一覧 NO.510）

【PFOA・PFOS】

PFOA：ペルフルオロオクタン酸

PFOS：ペルフルオロスルホン酸

非常に安定な化合物であり、フッ素樹脂製造時の補助剤、界面活性剤、撥水・撥油剤、泡消火剤等として広範囲で使用されている。

可視光応答型光触媒の廃棄物埋立処分場浸出水浄化技術への応用【新規】

【環境農林水産総合研究所 072-958-6551】

大規模な廃棄物埋立処分場では、大量に発生する浸出水(処分場に降った雨が埋め立てられている廃棄物層を通過し、汚れた水となって溜まったもの)を浄化処理して放流する必要があります。

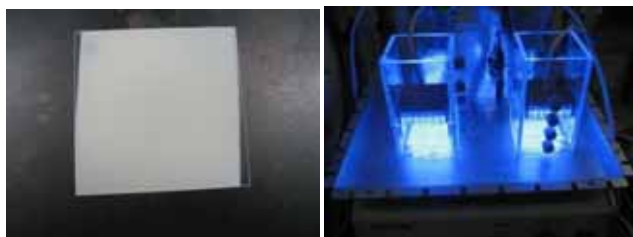
この研究では、浸出水に含まれる難分解性有機物の除去を目的として、大阪府立大学が開発した可視光にも反応する新しいタイプの光触媒を使い、太陽光だけで処理を行う省エネ、安全・安心な浄化システムの開発を目指しています。本年度は、実験用の可視光応答型酸化チタン光触媒基板を使って、可視光(LED;波長470nm)照射だけでも浸出水中の難分解性有機物が分解されることを確認しました。

《共同研究機関》

大阪府立大学、(独)国立環境研究所、龍谷大学

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.507)

図-40 実験用可視光応答型酸化チタン光触媒基板(左)と可視光LED(波長470nm)照射実験(右)



事業活動における環境への配慮

中小企業への環境マネジメントシステム(EMS)普及事業【新規】

【みどり・都市環境室 内線:2756】

地球温暖化問題の解決に向け、あらゆる主体、特に中小企業が自主的な環境配慮活動に取り組むツールとしてEMSは効果的です。

しかし、多くの中小企業は、EMSの必要性やメリットについての理解が十分に浸透していないため、EMS導入のきっかけ作りとして、EM

S未認証の中小企業を対象とする「簡易版EMS導入セミナー」をNPOや商工会等と連携し実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.520)

経済的手法等による環境負荷の低減

環境技術コーディネート事業

【環境農林水産総合研究所 6972-7634】

循環型社会の構築や環境関連産業の振興のため、大阪が抱える環境問題の克服に役立つ環境技術を中心に、府の関係機関などと連携して、研究開発の奨励、技術支援、特許情報や技術情報の提供、府内中小企業が開発した環境技術の評価・普及を行いました。環境技術の評価では、17技術を評価し、うち7技術を環境保全効果等で特に優れているとして、「ゴールド・エコテック」に選定しました。

また、環境省の環境技術実証事業を活用し、ヒートアイランド対策技術の実証を行いました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.538)

国際協力の推進

アジア主要都市間ネットワーク事業【新規】

【国際交流課 内線:6625】

平成19年度開催の「アジア主要都市サミット」で構築されたネットワークを活用して、「アジア主要都市間ネットワーク高級実務者会合」を開催し、まちづくり、環境、防災分野での課題解決に向けた都市の取り組み事例の紹介や今後の連携方策について協議を行いました。また、大阪の先進技術やノウハウの各都市への移転を目指し、上海市、ホーチミン市との間で環境・防災分野の研修生の受入および専門家の派遣を実施しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.541)

図-41 アジア主要都市間ネットワーク高級実務者
会合



環境ビジネス・アジア展開プロジェクト

【商工振興室 内線:4686】

アジア各国における環境関連の課題に対し、それに適合した大阪企業の環境関連技術、製品・サービスをアジア市場に結びつけることにより、府内企業のアジアにおける新規市場開拓支援に取り組みました。

また、本事業を進める中で各地域の戦略モデルを構築し、「大阪環境ビジネス戦略モデル報告書」を作成、普及促進することにより、府内中小企業の活性化を図りました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.544)

2 府の率先行動の拡大

(1) 主な目標と現状

【主な目標】

環境総合計画を推進する立場にある府は、自ら事業者・消費者という立場から環境マネジメントシステムの確立、グリーン購入の推進など率先行動を拡大します。

【計画策定時の状況】

平成9年に「環境にやさしい大阪府庁行動計画(エコアクションプラン)」を策定したほか、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を平成11年2月に本庁舎、同年8

月に村野浄水場、平成14年2月に環境情報センターで、認証取得しました。

また、平成13年4月に国等による環境物品等の調達に関する法律(グリーン購入法)が施行されたことに伴い、府では平成13年5月から「大阪府グリーン調達方針」を定めています。

【グリーン購入】

商品やサービスを購入する際、価格・機能・品質等だけでなく「環境」の視点を重視し、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで優先的に購入すること。

【大阪府グリーン調達方針】

府のすべての機関が物品や役務を調達する際の環境物品等の調達方針

(2) 平成20年度に講じた施策

環境マネジメントシステムの確立

大阪府庁におけるISO14001の推進

【みどり・都市環境室 内線:3853】

平成19年度にISO14001認証範囲を府庁全体(府警本部及び府立学校を除く)に拡大しました。

平成20年度についてもISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを確実に実行し、事務事業活動による環境への負荷を改善しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.517)

【ISO14001】

環境配慮のために掲げた目標をPDCAサイクルにより管理するシステム(環境マネジメントシステム)の国際規格。

表-2 府庁本庁舎における環境 ISO の概要
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

実施主体	認証範囲	大阪府本庁舎 総務部出先機関、生活文化部出先機関、 にぎわい創造部出先機関、健康福祉部出 先機関、商工労働部出先機関、環境農林 水産部出先機関、都市整備部出先機関、 住宅まちづくり部出先機関、水道部出先 機関、教育委員会事務局出先機関
	認証更新日	平成 20 年 2 月 23 日
	経営層 (トップマネ ジメント)	環境行政推進会議 (議長：大阪府知事)
環境管理 基本方針		平成 10 年 12 月 8 日策定 (平成 12 年 8 月 22 日、平成 13 年 8 月 28 日、平成 17 年 9 月 5 日改定)
重点的な 取組事項		・地球温暖化の防止 ・省資源の推進 ・化学物質の適正管理 ・環境に配慮した公共工事の推進 ・環境に配慮した本来業務の改善 ・環境に有益な情報提供・学習の推進
推進体制	計画 (PLAN)	・環境行政推進会議が実施主体 ・環境管理責任者(環境政策監)が進行 管理
	実行 (DO)	・庁内環境総括責任者(各部次長等)が 実施責任者 ・環境推進員(総括補佐等)が職場で推 進
	点検 (CHECK)	・環境監査役を設置し、内部環境監査を 実施 ・審査登録機関による外部環境監 査
	見直し (ACTION)	・環境行政推進会議が計画を見直し

大阪府庁エコアクションプラン - 地球温暖化
対策大阪府庁実行計画 の推進

【みどり・都市環境室 内線：3853】

大阪府自らが実施する事務事業に環境配慮を
徹底するとともに、地球温暖化対策の推進に関
する法律に基づく温室効果ガス排出抑制計画と
して策定した、「大阪府庁エコアクションプラン
地球温暖化対策大阪府庁実行計画」に基づ
き、省エネルギーやリサイクル等の取組みを推
進し、実績の把握等によるプランの点検も行い
ました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.519)

グリーン購入の推進

グリーン調達方針に基づくグリーン購入の推進

【みどり・都市環境室 内線：2756】

平成 20 年度は、19 分野で数値目標を定め、
環境負荷の少ない物品の購入(グリーン購入)
を一層推進しました。

(環境関連主要事業(決算額)一覧 NO.519)

表-3 グリーン調達目標及び実績(平成 20 年度)
<府立学校、警察を除く実績>

分 野	数 値 目 標	実 績
1 紙類 1	100% (A4判換算枚数)	100%
2 納入印刷物 1	100% (契約件数)	99.9%
3 事務用品・ 封筒・雑貨 1	100%(金額)	100%
4 オフィス家具等	100%(台数)	100%
5 O A 機器	100%(台数)	100%
6 家電製品	100%(台数)	100%
7 エアコンディ ションナー等	100%(台数)	100%
8 温水器等	100%(台数)	実績なし
9 照明	100%(金額)	98.9%
10 自動車等	100%(台数)	100%
11 消火器	100%(台数)	100%
12 制服・作業服	100%(金額)	100%
13 インテリア・寝装 寝具	100%(金額)	100%
14 作業手袋	100%(金額)	100%
15 その他繊維 製品	100%(金額)	100%
16 設備		実績なし
17 防災備蓄用品	100%(金額)	100%
18 公共工事 (リサイクル率)	建設発生土等：79%	69%
	再生加熱アスファルト混合物、 再生骨材等：100%	100%
19 役務		50 件

調達の可能性及び必要性並びに予算を勘案し、調達
の推進に努める
公共工事の実績は速報値